

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的の債券…償却原価法によっている。

ただし、取得価額と券面額との差額について重要性の乏しいものについては、取得価額により評価している。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

建物、構築物及び什器備品…定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。

建物	10 ～ 15 年
構築物	10 ～ 30 年
什器備品	5 ～ 20 年

#### ② 無形固定資産

ソフトウェアについては財団内における利用可能期間(5年)に基づき定額法によっている。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

福利会費・退職掛金及び代位弁済未収金の貸倒に備えるため、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### ② 退職金等共済給付引当金

会員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

#### ③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は、期末自己都合要支給額から、当財団の退職金共済事業からの支給額を控除して計算している。また、会計基準変更時差異は発生年度に全額費用処理している。

### (4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 2. 会計方針の変更

### 有形固定資産の減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。この結果、当年度の当期経常増減額及び税引前当期一般正味財産増減額に与える影響はない。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預金	15,000,000	-	-	15,000,000
投資有価証券	35,000,000	-	-	35,000,000
基本財産計	50,000,000	-	-	50,000,000
特定資産				
退職金等共済積立資産	44,026,828,662	4,603,184,055	3,735,976,321	44,894,036,396
過年度退職給付未払金 支払準備金積立資産	39,400,435	123,999	-	39,524,434
退職給付引当資産	17,583,891	1,546,223	-	19,130,114
減価償却引当資産	97,397,498	5,215,635	2,202,228	100,410,905
災害見舞金等積立資産	292,810,922	-	-	292,810,922
経営安定資金積立資産	55,652,166	-	-	55,652,166
融資あっせん事業 預託原資積立資産	100,000,000	64,000,000	64,000,000	100,000,000
特定資産計	44,629,673,574	4,674,069,912	3,802,178,549	45,501,564,937
合 計	44,679,673,574	4,674,069,912	3,802,178,549	45,551,564,937

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
預金	15,000,000	( 15,000,000 )	( - )	( - )
投資有価証券	35,000,000	( 35,000,000 )	( - )	( - )
基本財産計	50,000,000	( 50,000,000 )	( - )	( - )
特定資産				
退職金等共済積立資産	44,894,036,396	( - )	( 90,603 )	( 44,893,945,793 )
過年度退職給付未払金 支払準備金積立資産	39,524,434	( - )	( 39,524,434 )	( - )
退職給付引当資産	19,130,114	( - )	( - )	( 19,130,114 )
減価償却引当資産	100,410,905	( - )	( 100,410,905 )	( - )
災害見舞金等積立資産	292,810,922	( - )	( 292,810,922 )	( - )
経営安定資金積立資産	55,652,166	( - )	( 55,652,166 )	( - )
融資あっせん事業 預託原資積立資産	100,000,000	( - )	( 100,000,000 )	( - )
特定資産計	45,501,564,937	( - )	( 588,489,030 )	( 44,913,075,907 )
合 計	45,551,564,937	( 50,000,000 )	( 588,489,030 )	( 44,913,075,907 )

5. 担保に供している資産

該当事項なし。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
有形固定資産			
建物	3,774,659	3,372,660	401,999
構築物	183,784,179	164,267,884	19,516,295
什器備品	45,692,418	44,610,485	1,081,933
無形固定資産			
ソフトウェア	78,554,599	70,229,949	8,324,650
合 計	311,805,855	282,480,978	29,324,877

7. 保証債務等の偶発債務

該当事項なし。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産			
札幌市債（平成26年度第7回）	25,000,000	25,057,500	57,500
札幌市債（平成27年度第8回）	10,000,000	10,017,000	17,000
特定資産			
減価償却引当資産			
札幌市債（平成26年度第7回）	4,997,000	5,011,500	14,500
北海道債（平成28年度第13回）	20,000,000	19,978,000	△22,000
災害見舞金等積立資産			
札幌市債（平成27年度第8回）	30,000,000	30,012,000	12,000
北海道債（平成26年度第10回）	140,000,000	140,584,000	584,000
北海道債（平成28年度第13回）	10,000,000	9,989,000	△ 11,000
合 計	239,997,000	240,649,000	652,000

9. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし。

10. 重要な後発事象

該当事項なし。

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息計上による振替額	41,757
合 計	41,757

12. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職金制度に基づく退職一時金制度及び当財団の退職金共済事業を併用している。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成29年3月31日現在)

(単位：円)

a) 退職給付債務	19,130,114
b) 会計基準変更時差異の未処理額	-
退職給付引当金(a+b)	19,130,114

(3) 退職給付費用に関する事項(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

a) 勤務費用	1,546,223
b) 会計基準変更時差異の費用処理額	-
退職給付費用合計(a+b)	1,546,223

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく、期末自己都合要支給額から当財団の退職金共済事業からの支給額を控除して計算している。

(5) 会計基準変更時差異の処理年数 1年